

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
オペレーション指標:					
ストック売上(百万円)	4,420	5,123	5,852	6,476	7,573
ストック売上比率(%)	31.4	32.6	36.0	34.6	35.3
付加価値生産性(千円/人)	9,629	9,784	10,332	10,607	10,400
受注高(百万円)	14,171	15,357	17,401	20,012	22,375
連結決算開示事業	—	—	—	—	7,435
デジタルトランスフォーメーション推進事業	—	—	—	—	7,919
経営管理ソリューション事業	—	—	—	—	7,999
グループ・ガバナンス事業*	7,774	8,313	8,510	10,155	9,839
デジタルトランスフォーメーション推進事業*	5,265	5,417	6,639	6,902	9,208
アウトソーシング事業*	1,807	2,160	2,987	3,751	4,016
受注残高(百万円)	3,927	3,595	4,761	6,070	7,021
連結決算開示事業	—	—	—	—	3,949
デジタルトランスフォーメーション推進事業	—	—	—	—	1,705
経営管理ソリューション事業	—	—	—	—	3,113
グループ・ガバナンス事業*	2,173	1,999	2,349	3,132	2,938
デジタルトランスフォーメーション推進事業*	1,204	854	1,244	1,131	1,957
アウトソーシング事業*	852	950	1,457	2,164	2,425
損益計算書関係:					
連結売上高(百万円)	14,077	15,691	16,236	18,703	21,424
連結決算開示事業	—	—	—	—	6,902
デジタルトランスフォーメーション推進事業	—	—	—	—	7,272
経営管理ソリューション事業	—	—	—	—	7,883
グループ・ガバナンス事業*	8,034	8,485	8,160	9,372	10,033
デジタルトランスフォーメーション推進事業*	4,990	5,767	6,250	7,015	8,381
アウトソーシング事業*	1,629	2,062	2,479	3,044	3,755
営業利益(百万円)	1,966	2,278	2,796	3,247	3,289
連結決算開示事業	—	—	—	—	1,586
デジタルトランスフォーメーション推進事業	—	—	—	—	1,118
経営管理ソリューション事業	—	—	—	—	1,321
グループ・ガバナンス事業*	1,293	1,616	1,935	2,060	1,709
デジタルトランスフォーメーション推進事業*	636	692	811	1,244	1,521
アウトソーシング事業*	318	364	523	661	824
経常利益(百万円)	1,972	2,282	2,808	2,988	3,265
税金等調整前当期純利益(百万円)	2,003	2,282	2,808	2,988	3,079
法人税等(百万円)	686	744	919	943	984
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,317	1,537	1,888	2,045	2,094
貸借対照表関係:					
現金及び預金(百万円)	5,160	6,335	7,238	9,444	10,317
有形固定資産(百万円)	277	469	407	398	487
無形固定資産(百万円)	165	191	608	676	728
うちソフトウェア	164	190	607	676	728
投資その他の資産(百万円)	1,574	1,614	1,893	1,800	2,137
うち投資有価証券	397	428	491	511	772
うち関係会社株式	—	—	267	—	—
資産合計(百万円)	10,415	11,780	13,956	16,617	18,705
流動負債(百万円)	4,348	4,314	4,943	5,820	6,122
固定負債(百万円)	169	272	226	198	254
負債合計(百万円)	4,517	4,586	5,169	6,019	6,377
うち有利子負債	—	—	—	—	—
純資産(百万円)	5,898	7,194	8,787	10,597	12,328
株主資本(百万円)	5,889	7,161	8,728	10,466	12,103
その他の包括利益累計額(百万円)	8	32	58	131	224

* 2024年6月期より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「グループ・ガバナンス事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「アウトソーシング事業」から、「連結決算開示事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「経営管理ソリューション事業」に変更しています。
2023年6月期の業績について、前年の対比データとして新事業セグメントのデータも記載しています。

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
連結キャッシュフロー関係:					
営業キャッシュフロー(百万円)	1,320	1,890	2,561	3,026	2,175
減価償却費	167	227	254	349	449
投資キャッシュフロー(百万円)	-455	-420	-789	-398	-795
有形固定資産の取得	-127	-236	-114	-89	-225
無形固定資産の取得	-54	-121	-429	-317	-521
フリーキャッシュフロー(百万円)	864	1,470	1,771	2,627	1,379
財務キャッシュフロー(百万円)	-232	-294	-359	-433	-507
長期借入金の返済	—	—	—	—	—
配当金の支払額	-225	-281	-338	-413	-489
収益性・資本効率:					
EBITDA(百万円)	2,133	2,506	3,038	3,582	3,737
実効税率(%)	30.6	30.6	30.6	30.6	30.6
NOPAT(百万円)	1,364	1,581	1,940	2,253	2,282
ROIC(%)	25.5	24.2	24.3	23.3	19.9
ROE(%)	24.6	23.5	23.6	21.1	18.3
売上高成長率(%)	16.2	11.5	3.5	15.2	14.5
営業利益率(%)	14.0	14.5	17.2	17.4	15.4
GPP(売上高成長率+営業利益率)(ポイント)	30.2	26.0	20.7	32.6	29.9
総資産回転率(回)	1.46	1.41	1.26	1.22	1.21
研究開発費(百万円)	215	409	445	382	375
自己資本比率(%)	56.6	61.1	63.0	63.8	65.9
営業キャッシュフロー/EBITDA(%)	61.9	75.4	84.3	84.5	58.2
1株当たり情報・株主還元:					
発行済株式総数(株)	37,570,188	37,586,982	37,603,203	37,625,501	37,645,851
期中平均株式(株)	37,561,940	37,582,026	37,598,448	37,614,361	37,636,218
BPS(円/株)	157.00	191.42	233.70	281.68	327.51
EPS(円/株)	35.06	40.92	50.24	54.37	55.65
DPS(円/株)	7.5	9.0	11.0	13.0	15.0
DOE(%)	5.3	5.2	5.2	5.0	4.9
配当性向(%)	21.4	22.0	21.9	23.9	27.0
TSR(%)					
3年	748.5	295.8	347.6	136.6	140.1
5年	549.6	584.4	1,228.8	389.0	304.6

2022年6月期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。2021年6月期以前の数値に関しては、当該会計基準等の適用前の数値を記載しています。

2019年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。2019年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、BPS、EPS、DPSを算定しています。

NON-FINANCIAL DATA

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
環境係数					
GHG排出量(t-CO ₂)*	8,980	10,001	8,738	10,299	11,478
うちScope 2	741	650	543	556	359
うちScope 3	8,238	9,351	8,195	9,743	11,119
電力使用量(千kWh)*	1,471	1,455	1,225	1,216	975
うち再生可能エネルギーの比率(%)	0	0	0	100	100

SASBスタンダードにおける指標 (ソフトウェア・IT サービス)

データセキュリティ	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
個人情報漏えい件数	0	0	0	0	0
個人を特定できる情報が含まれる割合(%)	0	0	0	0	0
影響を受けた顧客の数	0	0	0	0	0

**データセキュリティリスクを特定し、
対処するための取り組みの説明
(第三者のサイバーセキュリティ基準の
使用を含む):**

当社グループでは国際規格であるISMS認証(ISO/IEC27001:2013)を取得しています。経営者および情報セキュリティ責任者(CISO)を中心に情報セキュリティ委員会を構成し、その管理体制のもとでISMSを運用し、情報セキュリティの向上に努めています。サイバー攻撃やインシデントには社内規程に則って対応し、情報セキュリティ委員会の中で当社グループ事業への影響度に応じた対策を講じています。

社会係数

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
連結従業員数(名)	938	1,055	1,107	1,226	1,389
株式会社アバントグループ	37	36	45	47	37
株式会社アバント(旧ディーバ)	424	454	450	479	439
株式会社ジール	311	351	372	401	429
株式会社ディーバ(旧フィエルテ)	154	203	229	288	473
株式会社インターネットディスクロージャー	12	11	11	11	11
女性従業員数(名)	321	379	379	406	480
女性管理職比率(%)	8.3	6.8	6.5	7.7	8.8
外国籍従業員数(名)	57	74	77	66	60
障がい者雇用率(%)					
株式会社アバントグループ/ 株式会社アバント(旧ディーバ)	1.6	2.3	2.0	2.5	2.4
株式会社ジール	0.3	1.4	1.3	1.2	1.4
株式会社ディーバ(旧フィエルテ)	1.3	1.0	0.8	0.7	1.5
男性育児休暇取得率(%)	4.4	9.5	23.5	29.6	36.8

* 算定範囲の適正化に伴い、2018年6月期から2022年6月期の排出算定結果の変更を行ったため、過去の統合報告書の記載数値と比較して排出量および電力使用量が変化しています。

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
採用数(名)	226	241	197	261	334
うち新卒人数	48	56	30	50	59
うち中途採用人数	178	185	167	211	275
退職者数(名)	90	145	109	128	168
離職率(%)	12.2	13.4	10.2	11.3	13.4
平均勤続年数(年)	4.6	4.1	4.6	4.6	4.3
人財採用費(百万円)	268	263	326	353	433
人財採用費(千円/採用数)	1,189	1,091	1,656	1,353	1,296
人件費(百万円)	6,419	7,162	7,748	9,135	10,257
研修費(百万円)	39	39	46	63	84
研修費(円/従業員数)	42,445	37,449	42,234	52,020	60,973
平均給与(円/年)	5,451,533	5,397,341	5,772,288	5,892,667	6,010,044
給与アップ率(%)	5.60	1.04	3.60	4.70	7.3
平均年齢(歳)	34.2	34.0	34.5	34.6	34.3
年間平均残業時間(時間/月)	19.2	16.7	16.2	14.7	13.2
GPTWスコア(ポイント)*					
株式会社アバント(旧ディーバ)	41	54	56	59	66
株式会社ジール	44	51	58	65	70
株式会社ディーバ(旧フィエルテ)	58	61	66	67	67

ガバナンス係数

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
株主数(名)	2,176	2,536	3,674	3,311	2,926
株主構成(%)					
個人	64.1	61.3	60.5	59.4	58.0
うち役員	31.8	31.8	31.8	31.8	31.1
うち従業員持株会	9.2	8.5	6.1	6.1	3.8
政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融機関	10.1	12.1	12.7	13.8	14.9
国内法人	11.5	10.5	10.1	8.0	8.0
外国人	12.6	14.2	14.8	17.3	17.6
証券会社	1.6	1.8	1.9	1.5	1.5
自己株式	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
取締役会開催回数(回)	17	16	17	14	14
取締役会総時間(分)	1,956	1,107	1,413	1,454	1,419
平均時間(分)	115	65	83	103	101
報酬諮問委員会開催回数(回)	—	—	3	7	8

* Great Place To Work®(GPTW)は、30年以上にわたって「働きがい」に関するアンケートを通じた調査により「働きがい」を数値化(スコア化)し、そこから分析を行っている専門機関です。アバントグループは、各社において全員がアンケート調査に参加し、GPTWスコアを使って課題を抽出し、解決・改善を行うことで、働きがい向上を目指しています。